

## 第6期北海道障がい福祉計画(令和3~5年度)の目標値について

	H28年度実績 ねんどじっせき	H29年度実績 ねんどじっせき	H30年度実績 ねんどじっせき	R1年度実績 ねんどじっせき	R2年度目標 ねんどもくひょう	R2目標達成見込み もくひょうつさいみ	R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	もくひょうあん 設定の考え方 めくひょうあん	おもじっしゅたい 主な実施主体 さんこう	さんこう R2年度目標設定の考え方 めくひょうあん	くに きほんきしん せいかく 成果目標の考え方 めくひょうあん																																																																												
ねんかんいつばんしゅうろうしゅう 年間一般就労者数	895人 にん	968人 にん	1,111人 にん	1,113人 にん	1,343人 にん	X	H28～H30年度の年間一般就労者数は年平均12%増で目標達成の見込みであったが、R1年度実績は1,113人で伸び率は0.18%の増加に留まっている。R2年度に伸び率が12%に戻った場合でも目標達成には満たず、未達成の見込み。	R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針に基づき、令和元年度実績 にん (1,113人)の1.27倍を目標値として設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	くに しめ きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国が示した基本指針に基づき、平成28年度の一般就労への移行実績(895人の1.5倍を目標とする。	れいわがんねんど いっぽんしゅうろう いこうじっせき 令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とすることを はいいじょう きほん 基本とする。																																																																											
じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業の いっぽんしゅうういこうしゅう 一般就労移行者数	532人 にん	571人 にん	638人 にん	646人 にん			R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針に基づき、令和元年度実績 にん (646人)の1.30倍を目標値として設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業については、一般就労への移行における重要な やくわりあい れいわがんねんど いっぽんしゅうろう いこうじっせき 役割を踏まえ、令和元年度の一般就労への移行実績の1.30倍以上とすることを基本とする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労継続支援A型事業の いっぽんしゅうういこうしゅう 一般就労移行者数	172人 にん	163人 にん	174人 にん	181人 にん		R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針に基づき、令和元年度実績 にん (181人)の1.26倍を目標値として設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労継続支援A型事業については令和元年度の一般就労への移行 じっせき おもじ 実績の概ね1.26倍以上を目指すこととする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労継続支援B型事業の いっぽんしゅうういこうしゅう 一般就労移行者数	191人 にん	218人 にん	299人 にん	262人 にん		R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針に基づき、令和元年度実績 にん (262人)の1.23倍を目標値として設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労継続支援B型事業については令和元年度の一般就労への移行 じっせき おもじ 実績の概ね1.23倍以上を目指すこととする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業の利用者 すう 数	1,727人 にん	1,719人 にん	1,740人 にん	1,522人 にん	X	H28～H30年度の利用者数はほぼ横ばいで推移しており、R1年度には利用者数が減少した。 目標値は未達成の見込み。	R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針変更に伴い項目削除 (国の基本指針変更に伴い項目削除)	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業の利用者 すう 数	38.0%	43.0%	50.3%	56.40%	O	R1年度実績は56.4%で、すでに目標値を達成して おり、R2年度も達成を見込んでいる。	R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針変更に伴い項目削除 (国の基本指針変更に伴い項目削除)	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業等を通じて一般就労する者 のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労定着支援開始から ねんご しょくばていちらりく 1年後の職場定着率	-	87.32%	80%	O	R1年度実績は職場定着率87.32%で、すでに目標値を達成しており、R2年度も達成を見込んでいる。	R5年度 ねんど もくひょうあん 目標(案) めくひょうあん	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針変更に伴い項目削除 (国の基本指針変更に伴い項目削除)	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	れいわ ねんど しゅううういこうしえんじぎょう 令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労する者 のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労移行支援事業等を通じて一般就労する者のうち就労定 じゅううういこうしえんじぎょう 着支援事業利用者の割合						70%	くに きほんしん もと れいわがんねんどじっせき 国的基本指針に基づき、就労移行支援事業 とうつういっぽんしゅうろう もの 等を通じて一般就労する者のうち、7割以上が じゅううういこうしえんじぎょう りょう もひう ざつ 就労定着支援事業を利用するよう目標を設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	れいわ ねんど しゅううういこうしえんじぎょう 令和5年度における就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全 ての7割以上とすることを基本とする。	じゅううういこうしえんじぎょう 過去3年間の総利用者数のうち 前年度末時点の就労定着 じゅううういこうしえんじぎょう 者数の割合が8割以上の事業 所の割合						70%	くに きほんしん もと じぎょうしょく じぎょうしょく 国的基本指針に基づき、事業所全体のうち就 じゅううういこうしえんじぎょう りょう もひう ざつ 就労定着率が8割以上の事業所が7割以上とな るよう目標を設定。	どう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課) じゅうじょう 道(障がい しゃほんふく 者保健福 祉課)	じゅううういこうしえんじぎょう 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全 ての7割以上とすることを基本とする。	じゅううういこうしえんじぎょう 就労定着率(過去3年間の就労定着支援の総利用者のうち前年度 つじてん じゅううういこうしえんじぎょう 末時点の就労定着者数の割合をいう。)					

## 第6期北海道障がい福祉計画(令和3~5年度)の目標値について

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標	R2目標達成見込み ◎達成済み ○達成予定 △不明 ×未達成見込み ◎○選択の場合 ⇒ 現在の状況を記入 センターカード △×選択の場合 ⇒ その理由を記入	R5年度 もくじょうあん 目標(案)	もくじょうあんせつつい 目標(案)設定の考え方	おもじつしめたい 主な実施主体	さんこうねん R2年度目標設定の考え方	くにきほんてきしん 国的基本的指針 (成果目標の考え方)	
へいきんこうちんげつぐく 平均工賃月額	18,213円	18,809円	18,966円	19,078円	30,610円 ※H18実績 の2倍の水 準	×	R1年度実績は19,078円でH18年度からの伸び率は24.6%と増加傾向にある。工賃支払総額はH30比で8.2%増加しているが、延べ利用者数も7.6%増加しており、平均工賃月額の伸び率が抑えられている。	30,610円	これまでの工賃実績の推移から見た場合、令和5年度の達成目標としては非常に高い水準ではあるが、次期計画においてもこれまでの工賃向上に向けた施策の充実・強化を図りながら、道や市町村における障害者就労施設等からの優先調達の更なる推進を図ることなどにより平成20年3月に策定した「北海道働く障がい者応援プラン」以降掲げている目標の達成に向取り組むこととする。	道(障がい 者保健福 祉課)	これまでの工賃実績の推移から見た場合、令和5年度の達成目標としては非常に高い水準は、当該都道府県における生活水準や最低賃金、障害者の経済状況、地域の産業状況などを踏まえ、適正な水準を設定することとする。  ※R3以降については、現時点で国から示されていない。	
こうちんこうじょうけいかく 工賃向上計画を策定する対象 事業所の割合	96%	91%	94%	89%	100%	×	新設の事業所など、必ずしも全ての事業所での計画策定が実施されていないことから、未達成の見込み。	100%	今後の国からの新たな指針の発出については現時点で未定であるが、各事業所が自ら「工賃向上計画」を策定する意義は大きいことから、すべての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」を策定することを目標とす。	道(障がい 者保健福 祉課)	今後の国からの新たな指針の発出については現時点で未定であるが、各事業所が自ら「工賃向上計画」を策定する意義は大きいことから、すべての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」を策定することを目標とす。  (参考)『「工賃向上計画』を推進するための基本的な指針』(H30.2.28)	
しょうしゃうろうしそんきぎょうにんじょう 障がい者就労支援企業認証 制度登録企業数	170社	176社	182社	189社	220社	△	のとろくきぎょうすう 延べ登録企業数は245社と目標値を超えてい るが、認証基準に係る組みに該当しなくなっ た企業が多く、現在の登録企業数は189社に留 まっている。	213社	H29～R1の年間登録増加企業数の平均値(6 社)をR5まで維持した場合の登録企業数 ※R2の登録増加数も6社と見込む。	道(障がい 者保健福 祉課)	H26～H28の年間登録増加企業数の平均値(12社)をH32まで維持した場合の登録企業数 ※H29の登録増加数も12社と見込む。	(参考)『「工賃向上計画』を推進するための基本的な指針』(H30.2.28)
ゆうせんちうたつとうしんそく 優先調達方針を策定する市町 村数	129市町村	137市町村	145市町村	154市町村	179市町村 (全市町村)	×	ゆうせんちうたつとうしんそく 優先調達方針がH25.4に施行され、各市町村では障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定することとされているが、H25実績における道内市町村の策定率は、全国平均の58%に対して28%と低い状況であることから、すべての市町村において策定することを目指すもの。	179市町村 (全市町村)	ゆうせんちうたつとうしんそく 優先調達方針がH25.4に施行され、各市町村では障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定することとされているが、H25実績における道内市町村の策定率は、全国平均の58%に対して28%と低い状況であることから、すべての市町村において策定することを目指すもの。	道(障がい 者保健福 祉課)	ゆうせんちうたつとうしんそく 優先調達方針がH25.4に施行され、各市町村では障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定することとされているが、H25実績における道内市町村の策定率は、全国平均の58%に対して28%と低い状況であることから、すべての市町村において策定することを目指すもの。	
しょうがいしゃたい 障害者に対する職業訓練の受 講	11人 (71人)	11人	90人	134人	17人	○	ねんどじっせき R1年度実績は134人で、すでに目標値を達成 しており、R2年度も達成を見込んでいる。	171人	ふくしょせつ 福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、 障害者職業訓練の受講者数については、國 の基本指針と同様の目標値とし、見込み数を 設定。 ※国的基本指針の一般就労への目標値の算 定期式どおり、令和元年度の実績値の1.27倍を 受講者見込み数とする。	道(産業人 材課)	ふくしょせつ 福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、 障害者職業訓練の受講者数については、國 の基本指針と同様の目標値とし、見込み数を 設定。 ※国的基本指針の一般就労への目標値の算 定期式どおり、令和元年度の実績値の1.27倍を 受講者見込み数とする。	とどうふけん 都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働担当部局 および都道府県労働局と連携して、福祉施設から一般就労への移行 を促進するため、令和5年度において、福祉施設から一般就労へ移 行する者のうち、必要な者が職業訓練を受講することができるよう、 受講者数の見込みを設定する。
ふくしょせつ 福祉施設から公共職業安定所 への誘導 (利用登録者数)	3,325人	3,269人	3,420人	3,099人	4,135人	×	ねんどじっせき R1年度実績は前年度実績を下回っており、R2 年度においても目標値は未達成の見込み。	4,135人	H30～R1年度の実績を下回った場合には高い 目標値であるが、一般就労における公共 職業安定所の重要性を鑑み、第5期北海道障 がい福祉計画で掲げた目標値を継 続して目指すこととする。	北海道労 働局	ちよつとも 直近(2020年度)の福祉施設から公共職業安 定所への誘導による福祉施設利用者数の伸び率 (年5.6%)をH32年度まで維持した場合の 人数を設定。	とどうふけん 都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県の労働局と連携し て、就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促 進し、令和5年度において、福祉施設の利用者のうち、必要な者が公 共職業安定所の支援を受けることができるよう、福祉施設から公共 職業安定所への誘導による福祉施設利用者数の見込みを設定する。
ふくしょせつ 福祉施設から障害者就業・生 活支援センターへの誘導 (就職者数)	202人	222人	189人	179人	264人	×	ねんどじっせき R1年度実績は前年度実績を下回っており、R2 年度においても目標値は未達成の見込み。	264人	H29～R1年度で見た場合、実績は下降傾 向にあるが、広域で就労移行・就労支援センターの重要性 を鑑み、第5期北海道障がい福祉計画で 掲げた目標値を継続して目指すこととす る。	北海道労 働局(障 がい者保 健福 祉課、雇 用労政課)	ちよつとも 直近(H27年度・H28年度)の障がい者就 業・生活支援センター利用者数における伸び 率(年6.9%)から、H29年度以 降、年6.9%増加するものとして算定。	とどうふけん 都道府県の労働担当部局及び障害保健福祉担当部局は、都道府県 の労働局と連携して、福祉施設から一般就労へ移行した者の職場定着 を支援するため、令和5年度において、福祉施設から一般就労へ移 行する利用者のうち、必要な者が就労移行支援事業者等と連携した 障害者就業・生活支援センターによる支援を受けることができるよう、 福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施 設利用者数の見込みを設定する。
こうきょうくぎあんじ 公共職業安定所における福祉 施設利用者の支援者数 (就職者数)	715人	788人	848人	835人	811人	○	ねんどじっせき R1年度実績は835人で、すでに目標値を達成 しており、R2年度も達成を見込んでいる。	936人	ねんどじっせき H29～R1年度のハローワークを通じた障 がいのある方の就職件数の伸び率(年3. 2%)をR5年度まで維持した場合の人数を 設定。	北海道労 働局	ちよつとも 直近(H28年度)のハローワークを通じた障 がいのある方の就職件数の伸び率(年3. 2%)をH32年度まで維持した場合の人数を 設定。	とどうふけん 都道府県の障害保健福祉担当部局は、都道府県 の労働局と連携して、就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促 進すとともに、就労移行支援事業者等が適切かつ必要な就労支援を支 援者に対して行い、令和5年度において、福祉施設の利用者のうち、 必要な者が公共職業安定所の支援を受けることで、一定割合の者 が就職に結びつくよう、公共職業安定所の支援を受けて就職する者 の数の見込みを設定する。